

# 議会報告

こしづか なほこ   
〒360-0824 熊谷市見晴町244  
Tel 080-6647-4296

## 熊谷市議会議員

# こしづか なほこ

## 立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

多様性を大切にするまちへ

3月22日付埼玉新聞に熊谷市議会がクローズアップされる

115年12月14日第3種郵便物認可 ©埼玉新聞社2020年 (日刊)

2020年(令和2年)3月22日

### 新型コロナ

# 半数の市議会 一般質問中止 「存在意味」問う声も

新型コロナウイルス感染拡大を受け、県内で3月定例会議の会期を縮小したり、一般質問を取りやめる自治体が相次いでいる。埼玉新聞の調べによると、21日までに40市のうち20市が一般質問を中止。傍聴を中止した議会もあった。感染リスクや行政当局の負担を減らすためとしているが、新年度予算案をはじめ重要案件の審議や住民の傍聴機会を失うことになるとして、懸念の声もある。一方、感染が広がる前に実施した議会以外にも、リスク軽減の工夫をして通常通り行ったほか、質問者を絞って新型コロナウイルス対策などの質疑をした議会も計9市あった。専門家は「地方議会の存在意味が問われている」と指摘した。|| 2、3、14面(関連記事)

## 9市は工夫し実施

県内で最初に一般質問中止 市議会も中止を決定。その後を打ち出したのは北本市議 各地方議会で中止が相次いだ。3月11〜17日まで5日間。しかし、同市は3月2日行つて予定だった。2月28日に政府が1〜2週間、行事の自粛要請を打ち出したことを受け、同28日の議会運営委員会 で中止を決めた。同日、川越

熊谷市議会は当初の予定通り、10〜13日の4日間、一般質問を行った。日程変更や発言時間の短縮もなかった。野沢久夫議長は「新型コロナウイルス対策をはじめ、昨



熊谷市議会の3月定例会で一般質問する議員。12日午前、熊谷市役所議場

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う議会の中止について、新年度予算案の審議については、傍聴を中止することに決定いたしました。ご理解いただきますようお願いいたします。

東松山市議会に掲示された傍聴中止の張り紙

## 3月議会を終えての所感

今定例会は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため「議会運営の在り方」も大きく問われました。私は、こんな時に「議会が言論の府」であることを認識し、市民福祉の向上のために、積極的に質問等を行わねばと考えます。引き続き、「市民に開かれた議会」「地域課題を解決できる議会」を目指して、活動して参ります。

2020年春 腰塚菜穂子

やめる理由がないと判断した」と説明。ただし、新型コロナウイルス対応に追われ、業務の負担が増している市執行部には途中の入退場を認めた。傍聴は極力控えるようホームページなどで呼び掛け、マスクの着用を求めるとともに、検温で体温が37.5度を超えた場合の入場を制限。質問する議員も各自、傍聴席に支持者を呼ぶことを自粛したという。一方、混乱が起きたのが上

市の台風被害やパナソニックワイルドナイツの熊谷移転など重要な内容の質問が多く、市執行部とも相談して、取り

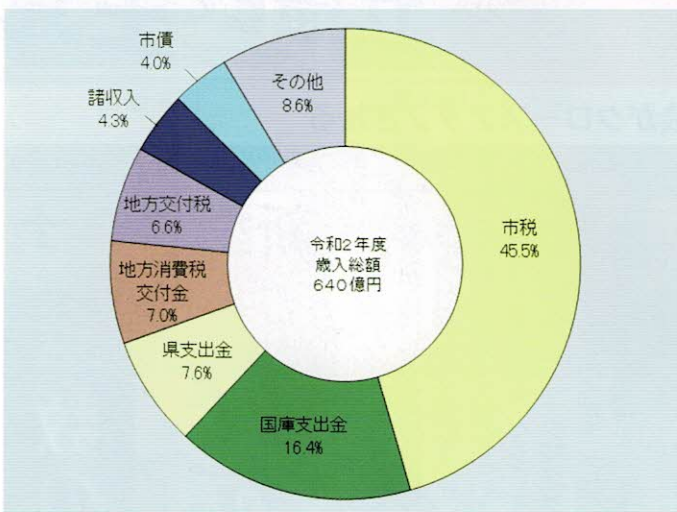
# 令和2年度 予算総額 1,017億1,600万円を可決!

## 1. 総括

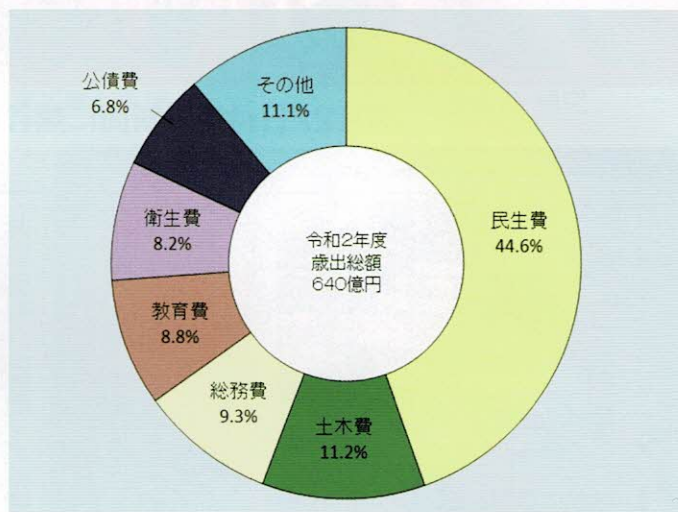
会計区分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
一般会計	64,000,000	66,500,000	△2,500,000	△3.76
特別会計 (6会計)	23,368,000	24,160,000	△792,000	△3.28
一般会計・特別会計 計	87,368,000	90,660,000	△3,292,000	△3.63
水道事業	8,156,000	7,037,000	1,119,000	15.90
下水道事業	6,192,000	6,037,000	155,000	2.57
総計	101,716,000	103,734,000	△2,018,000	△1.95

【予算概要】一般会計の予算規模は、総額640億円で、対前年度比3.76%(25億円)の減。これは、ラグビーワールドカップ2019や、昨年10月の消費税率上げの影響に配慮するための低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業といった大規模な事業が修了したことによる。新年度は、増加の一途をたどる社会保障関連施策への対応をはじめ、第2期総合戦略や公共施設マネジメント計画に基づく事業をはじめ、災害対策、市民生活に直結する事業など、直面する行政課題に取り組む予算編成。

## 2. 一般会計(歳入)



## 3. 一般会計(歳出)



## 主要事業

事業説明の後の( )は事業費 [単位:千円]

### 新 身体障害児の生活調査等事業

身体障害児(肢体不自由児)の成長に伴うケアの課題を明らかにするためのニーズ調査を行うとともに、市民や関係機関と連携し、当事者家族による生活実態の発信と課題共有の機会を創出するため、シンポジウムを開催する。(420)

### 新 学校給食費第三子以降無償化事業

多子世帯の経済的負担の軽減のため、令和2年10月から小・中学校及び県立特別支援学校に通う第三子以降の児童生徒の給食費を無償化する。(10,253)

### 空き家等対策事業

地域の防犯や居住環境の整備・改善を図るため、特定空家等に対する代執行等の措置を行うほか、所有者等に対し、空き家の除却に要する費用の一部を補助する。(15,687)

### 生活道路及び排水路の整備の推進

生活道路の側溝整備や舗装新設・補修、排水路の整備・修繕等、自治会等から要望の多い生活環境の改善を引き続き進める。(道路整備事業:384,824、道路維持経費:466,962、排水路等維持管理経費:118,672 計970,458)

### 新 FMクマガヤ防災活用事業

防災情報を市民に確実に提供するため、FMクマガヤの放送用アンテナ及び送信システムの市役所本庁舎への設置費用の一部を補助するとともに、災害時における避難者の情報収集手段となるラジオを各避難所に配備する。(2,720)

### 小中学校学力向上補助員の配置

児童・生徒一人一人に対するきめ細かな指導を通して学力の向上を図るため、全小・中学校に学力向上補助員を配置する。令和2年度は、10名増員する。(86,320)

### 住宅リフォーム資金補助事業

市内の住宅環境の向上と地域経済の活性化のため、市内の施工業者が行う住宅リフォーム工事の経費の一部を補助する。(22,000)

### 総合交通体系整備促進事業

市内のバス輸送交通の利便性の向上を図るため、新たにゆうゆうバス「くまびあ号」の運行を開始するほか、70歳以上の運転免許証返納者に対し、路線バス定期券の購入費用の一部を補助する。(126,554)

## 超高齢社会を見据えた共生の地域づくり

### — 包括的支援体制の構築を目指して —

**Q** (こしづか なほこ) 熊谷市の高齢者の動向について伺う。

**A** (長寿いきがい課) 令和2年2月末現在で、65歳以上の高齢者人口は5万7,118人、高齢化率は29.05%。住民基本台帳に基づく熊谷市独自の将来推計では、2025年に5万8,873人、高齢化率は31.0%、2040年に6万1,686人、高齢化率は37.8%と予測。

**Q** 介護人材の確保状況や、介護サービス提供事業者を公募した際の応募状況を伺う。

**A** 介護職員の離職率は高く、人材確保が難しいとの声を伺っている。また、第7期介護保険事業計画では、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型生活支援介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問看護事業所の公募を行ったが、現時点で応募はなく計画通りに整備が進んでいない状況にある。

**Q** 70歳の方を対象に実施している認知症検診について、事業開始年度からの対象者数、受診者数、受診率、受診後の対応について伺う。また、今後、受診率を上げる取組みについて伺う。

**A** 平成29年度が3,598人、353人、9.81%、平成30年度が3,500人、338人、9.66%、令和元年度が12月末時点で3,372人、276人、8.19%。検診の結果、認知能力の低下が見られる場合は、医療機関から専門医の受診を促すよう依頼している。今後も引き続き、市報や受診券を送付する際により、早期発見・早期受診の大切さを普及、啓発していく。

**Q** 公営住宅における単身高齢者の入居状況と、今後の応募動向の予測を伺う。

**A** (営繕課) 市営住宅の入居総数は571世帯で、その内60歳以上の単身高齢者は187世帯、32%。県営住宅の入居総数は962世帯で、単身高齢者は264世帯、27%。本年4月から、条例改正により連帯保証人を求めないことから、応募の増加が予想される。

**Q** 単身高齢者世帯の増加を踏まえ、自宅で誰にも看取られずに亡くなる所謂「孤立死」と見られる事例の有無と、その発見経緯を伺う。

**A** 過去3年間では4件、単身高齢入居者の「孤独死」と見られる事案があった。発見のきっかけは、地元民生委員の訪問、新聞配達員が溜まっていた新聞を発見したこと、親族の電話に出ないことなどで異変に気付いた。

**Q** 単身高齢者については、孤立死や災害時の対応も想定して状況把握をしておく必要があると考えるが、本市の考えを伺う。

**A** 単身高齢者の入居は年々増加傾向にあるが、災害時に避難を支援できる若年、中年層の入居は減少している。このため、災害時に迅速な対応が取れるよう高齢者の入居状況や健康状態などの情報を的確に把握できる仕組みを構築することが必要と考える。今後は、福祉部局と連携を図り研究していきたい。



腰塚菜穂子 議員

#### 公営住宅へ入る時の 連帯保証人が不要となりました!!

近年、全国的に身寄りのない高齢者等が賃貸住宅などで入居を断られるケースが多く、公営住宅においても単身高齢者の入居が増え、連帯保証人を探す負担が大きくなっています。

国は、こうした住宅を確保することが困難な方々への対応を強化。令和2年度から施行される改正民法で、連帯保証人を立てる場合は責任を負う上限額の設定が義務付けられることになりました。これに合わせ国土交通省は、平成30年3月、全国の自治体に「保証人の確保を入居の前提とすることから転換すべき」と通知。自治体に示した公営住宅の条例モデルから、保証人に関する規定を削除しました。

これらを踏まえ、埼玉県では、昨年12月議会で県営住宅等への入居手続きに連帯保証人を不要とする条例改正を行い、熊谷市でも、3月議会において、市営住宅に入居する際の連帯保証人を不要とする条例改正を行いました。



視察・研修・市主催の行事など...

こしづか  
なほこの

# 活動報告



議員としての資質向上に  
努めて参ります!!



街頭演説



早朝の駅立ち活動



完成記念式典へ参加



「道の駅」を調査・研究



先進地への行政視察



熊谷うちわ祭



こども食堂フォーラムへ



防災の勉強会へ



国土交通省への要望活動



認知症の啓発活動



姉妹都市インバーカーギル市訪問団との交流



災害ボランティア活動

## 地域の皆様の要望が実現しました!!

市内各地域からの要望に対し、自治会長とともに署名簿のとりまとめや市への要望活動を行いました。



水路への転落防止柵を設置



見晴町の信号機の黄色点滅運用を見直し